



さあ、「夏休みの友」を広げよう

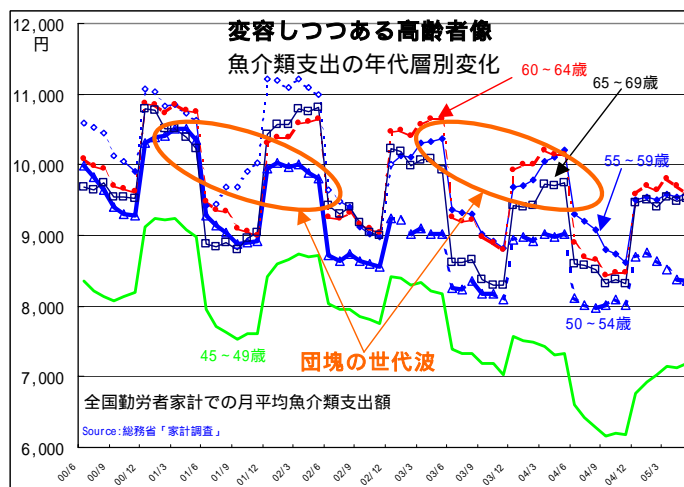
8月は、商活動が閑散期を迎え、個人生活でも夏休みに入る人が増える。個人事業者の消費税中間申告・納付や1年決算法人の中間(予定)申告・納付は、この時節に適した仕事だといえる。関心が内向きになるので、勤労者にとっても将来設計に思いを致す休日が増える。

8月15日で私たちは、第二次大戦の終戦から数えて還暦を迎える。翌日は五山の送り火だ。戦後復興の60年は、明るいものばかりではなかった。産業分野では、世界に誇り得る一時代を築いたが、半面でそれを維持する事ができなかった。この過程では「団塊の世代」が大きな役回りを演じた。この世代が引き起こした大波と引き潮に浸る休暇期が始まる。

国内では政局、国際的にはテロ、異常気象に伴う素材価格体系の変動以外には大きな変化要因が見当たらず、経済的には原油高と株高が同居して安定化する妥協点を探る月を迎える。これらの変化は、実際に生起するかどうか分からないが、急速に進む世代交代だけは間違いなく生じる。従って事業者、個人双方ともが避けては通れない関心事だし、お盆には思いをよぎらせる人も多いことだろう。格好の素材は7月15日に閣議提出された『経済財政白書』。世代交代の始まりで現役世代の経済的負担が高まるので、労働生産性の向上が急務だと主張している。いまは、変化の前の風状態だ。そんな静かな動きの中で、関西経済は再加速の時期を窺っている。

「魚好き」の減少が示唆する世代交代

世代交代は、社会や消費構造へも影響を及ぼす。家計支出から見ると、加齢に伴って魚好きへ傾斜するのが日本人の平均像だった。傾向的になおもそうだが、その増加率は小さくなりつつある。世代交代の急速な進展は、これまでの枠組を超えた変化を



作り出す可能性がある。

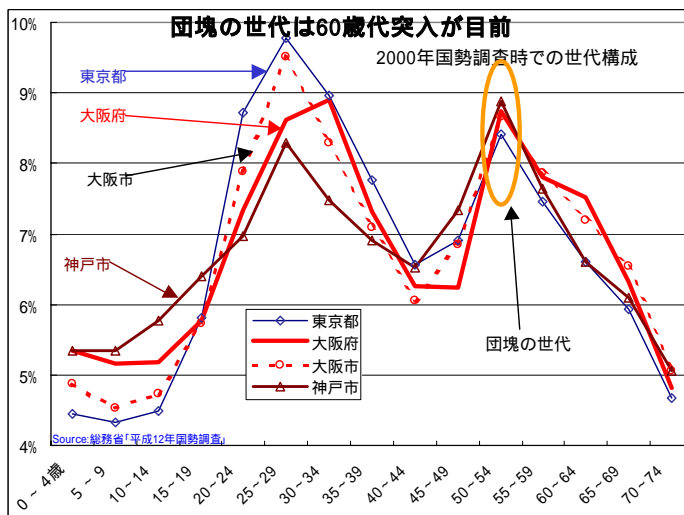
大きく影響しているのは団塊の世代。この世代が55～59歳層に差し掛かって以降、急速に新50歳代後半層の嗜好が変化してきている。歳をとっても、魚好きにはならない(もしくは魚介類への支出を増やさな

い)人たちが増えてきているのだ。嗜好の変化や生活スタイルの違いがその背景にあると思われる。

こうした変化は、消費行動や健康問題にも関わる問題なので、一面的な分析では全体像を語り得ない。ただ確実に言えることは、社会構造が変化している事実だ。社会の仕組みや政策は、こうした変化に対応できていない。

**ブーマーが作る新高齢層パワー**

団塊の世代とも呼ばれる戦後のベビーブーマーは、我が国の人口構成では突出した

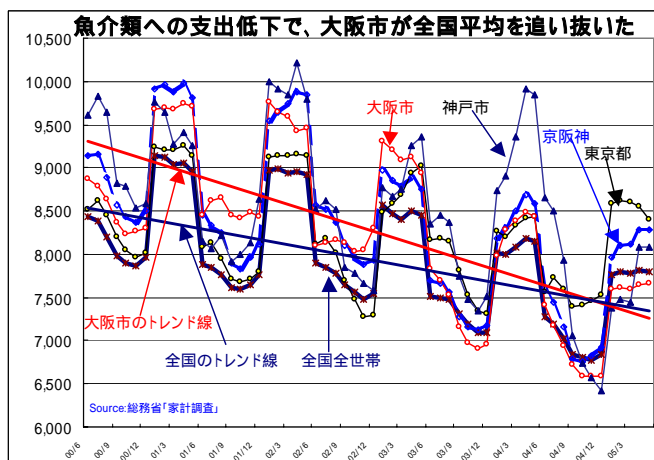


位置を占めている。1947～49年生まれがこれに当たるが、その数は683万人。前回の国勢調査では、若年層を吸引する力がある都会部を除いて、年代的には最多層を形成していた。戦後の遺暦は、この世代もまた遺暦を目前にしていることを意味している。

団塊の世代での常用雇用者数は284万人と推定されているが、2007年には退職期を迎える。その構成比が高い地域ほど、平均年齢の高齢化速度に拍車がかかる。嗜好が異なり、経済力を伴っている新高齢世代の増加で、消費動向が急速に変化する可能性がある。人口構成から見る限り大阪府、大阪市は、東京都よりもその変化速度が速く、神戸市はもっと早いことになる。

**変化の速度では大阪市が上位**

魚貝類への支出状況を都市別に見ると、大阪市での低下速度が速いことが分かる。

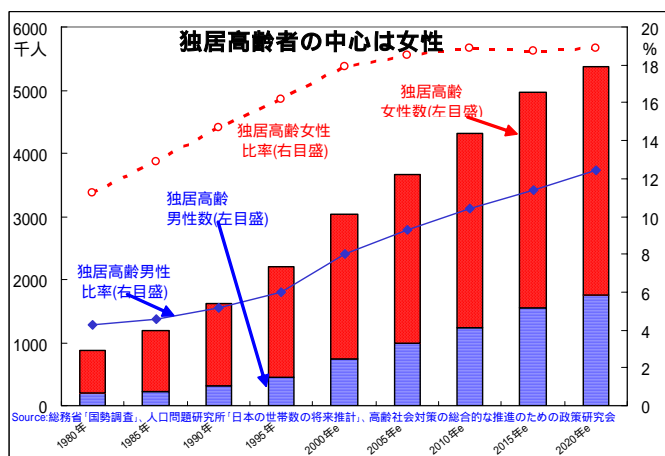


直近では実額で全国平均をも下回り始めている。物価差を勘案すれば、この低下は極めて大きいと言える。魚介類支出の減少分は、他の支出へ回っているはずだ。少なくとも食生活での支出構造には変化が生じてきているのは間違いない。大阪

市では、社会を構成している世代の構造に変化が生じて来ている。現役引退世代の増加は、高齢者世代像の変化をも示唆している。

高齢化問題は、突き詰めれば女性問題

社会の高齢化は、高齢(65歳以上)独居者数と連動する。2020年にはその数が男性で176.1万人、女性では360.5万人に達すると推定されている(『多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援に関する政策研究報告書』高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会2005年5月)。



能にする高齢期の自立支援に関する政策研究報告書』高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会2005年5月)。独り暮らし高齢者数の増加率が、高齢者人口全体の増加率を上回っているからだ。

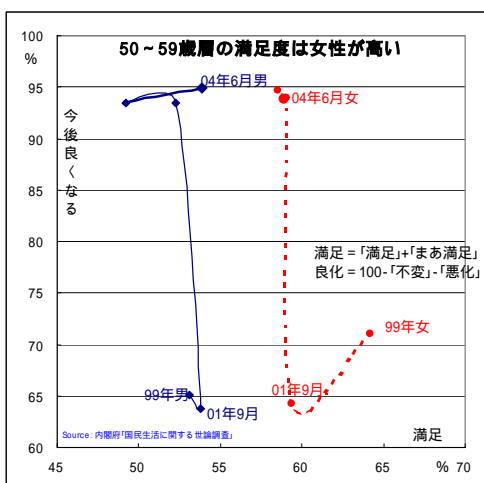
独居生活に入る最大要因は「死別」で、男性の49.9%、

女性の76%がこれに当る。男性で多いのは離別で16.5%。女性の8.8%と比較すれば2倍近い。男女とも、未婚が1割(男10.3%、女9.5%)を占めている。

この推計が示しているのは、独居高齢者の75%が女性である事実だ。女性が社会の多数派として高齢化社会を形成していく未来が予見される。高齢化社会の問題は、言い換えれば女性問題でもある。団塊の世代が現役を引退し始める変化は、その過渡期問題だ。

女性は将来に前向き

女性の高齢独居化が進行しているにも拘わらず、現状での生活満足度では総じて女性の方が高い。しかも、今後の生活が良くなって行く判断している人の割合はここ



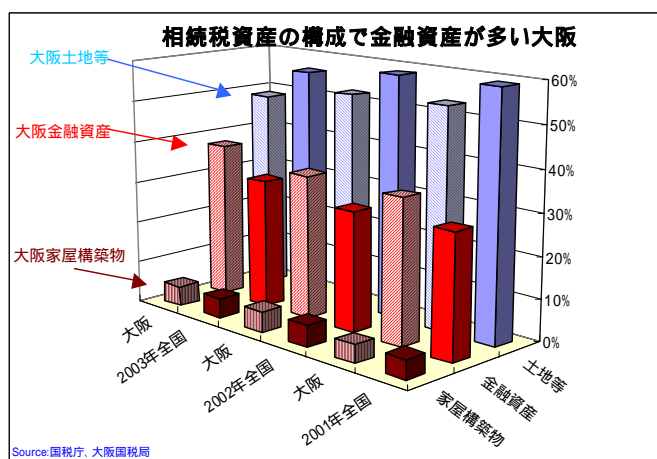
2年で増えた。50~59歳層は、他の世代よりも現在生活への満足度が低く、今後の生活が悪くなっていくと考えている人の比率が70歳以上世代よりも高い(内閣府『国民生活に関する世論調査』)。さらに高齢化すれば、現状は認から満足感を高める傾向がある。

悲観度が高い150歳代だが、推定される背景として住宅資産の取得や教育費負担増加に伴う重荷感が考えられる。それでも、女性の方が総じて生活に対する満足度が高い現実は、高齢者予備軍の主力層は人生と前向きに向き合っていると評価することができる。

しかも、この世代の後半には重荷からの脱却があり、生活感覚への変化が生じやすいと考えられる。そんな世代の急増が目前に迫っている。

世代間の資産移転、金融資産の比率が拡大

50歳代後半は教育費と住宅ローン負担減少率が最も大きな世代だが、同時に相続の



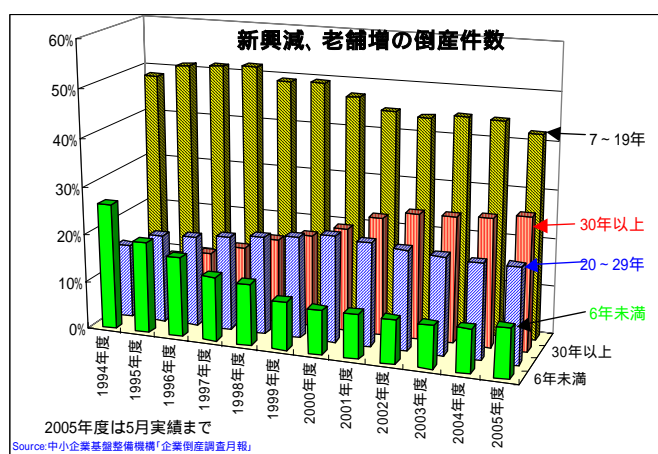
形で資産の継承率が高まる世代でもある。相続税は最低6,000万円が非課税だ。これを超える被相続人数は2003年で4万4千人、課税価格は10兆円だった(国税庁統計)。相続税の対象となる課税対象件数は、相続事案全体の

4.2%にしか過ぎない。高齢化進行に伴って増加する相続事案の殆どは、新高齢者世代へ非課税で継承されていく。

相続資産の7割弱は土地資産であるため、継承資産の規模は不動産価格の下落に伴って小さくなる傾向にある。代わって、金融資産比率が増加する傾向にあり、大阪国税局管内ではその比率が全国平均よりも高い。大阪国税局管内(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)では、流動性が高い金融資産の高齢者世代から新高齢者世代への移転が多い地域だと考えられる。

世代交代は、企業社会でも

戦後の遺暦は、時代変化の転換点でもある。社歴別に見た企業倒産件数では、ここ



数年で創業30年以上の老舗倒産割合が増加し、創業6年未満の新興企業倒産割合は急速に低下してきた。産業界でも、新たな飛躍機会を窺う新興企業が存在感を高める構造へと変化してきている。団塊の世代が現役世代から退場するのと、産業構造が変

化するのとは同時的に進行しており、しかもその動きは急激なものとなってきている。

関西経済は再加速の時期を窺っている。

(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、7月21日までに公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。

既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253/神保 敬明、もしくは [jimbow@ikedabank.co.jp](mailto:jimbow@ikedabank.co.jp) までお願いします。